

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)提言に基づく開示について

2023年8月9日
株式会社近鉄エクスプレス

1. ガバナンス

代表取締役社長執行役員を委員長とするKWEグループサステナビリティ推進委員会が、気候変動に関する基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議します。

当委員会は原則年2回開催し、必要に応じ追加開催します。2022年度は計4回開催しました。気候変動に関する議題は下記をご参照ください。同委員会には、当社の常勤取締役、コーポレート部門長、本部長、およびAPLLの代表者等が参加し、各議案を多様な視点で検討します。同委員会で審議、決定した事項を経営会議※1に上程し、必要に応じ取締役会へ報告します。

取締役会の監督のもと、経営会議で審議・決定された議案は各部門に展開され、それぞれの経営計画や事業運営に反映します。

※1 経営会議：

常勤取締役、常勤監査役、執行役員、室長で構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する全般的方針および業務執行に関する重要事項を決議する会議体

2022年度 気候変動に関するアジェンダ

- ・SAF(持続可能な航空燃料)についての審議
- ・TCFDに基づく情報開示について内容の審議
- ・SBTiに関する審議
- ・顧客向けGHG量算定ツールに関する報告
- ・GHG削減貢献施策の実施状況に関する報告(LED照明、電動フォークリフトへの切り替え、非化石証書購入など)
- ・GHG排出量データ収集作業進捗報告

2. 戦略

中長期的なリスクの1つとして気候変動を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社は、IEA（国際エネルギー機関）やIPCC（気候変動に関する政府間パネル）による気候変動シナリオ（1.5°Cシナリオ※2、および、4°Cシナリオ※3）を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察しシナリオ分析を実施しました。

※2: 1.5°C未満シナリオ: IEAによるSDS(持続可能な開発シナリオ)、IPCCによるAR6(第6次評価報告書)、RCP2.6等

※3: 4°Cシナリオ: IPCCによるAR6、RCP8.5等

3. リスク管理

気候関連リスクに関するワーキンググループにて、対策の立案と推進、進捗管理等を実践しています。2022年2月よりシナリオ分析を実施しており、年に一度以上の頻度で見直しを行っています。リスク・機会の発生可能性と影響度の理由から、別紙記載の事項に注力して取り組みます。また、今後ともKWEグループサステナビリティ推進委員会を通じて気候関連リスクに関する分析を行い、その内容を経営会議に報告し、全社で統合したリスク管理を行います。

4. 指標と目標

当社では気候関連問題が経営に及ぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス（CO2）の総排出量を指標とし、2023年8月にKWEグループ全体の削減目標を以下の通り設定いたしました。

なお、2021年度のScope 1、2の排出量は以下の通りです。

<削減目標>

Scope 1・2

2030年度 22年度比35%削減

2050年度 カーボンニュートラル達成

<実績>

Scope 1	Scope 2
433 tons CO2	7,027 tons CO2

※注 算定対象：KWE単体
2021年度のデータとなります。

リスク分類による影響度評価

	分類	想定される事象	当社への影響	影響時期	1.5°C シナリオ	4°C シナリオ	当社の戦略
移行リスク	政策・法規制	炭素税導入	リスク：各国当局の環境規制強化により、操業コストが上昇する可能性がある。	中－長期	大	小	①GHG排出目標の策定しその実行と継続を行う。 ②環境対応車・電動フォークリフトへの移行する。 ③再生可能エネルギー由来電力に切り換え。 ④適切な形での輸送運賃への転嫁を行う。
	技術	新世代航空・船舶・車両の導入	リスク：新技術開発・導入による操業コスト増加	短－長期	大	小	①社会動向・新技術進捗をモニターしながら投資計画を策定していく。 ②各種パイロットプログラムに参画し、対比用効果を見極めつつ導入を検討する。
			機会：GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少	短－長期	大	中	
	新燃料（SAFやBio Fuel)の開発・供給	リスク：供給量不足による普及率の低下・仕入れコストの上昇。	短－中期	大	小	①各SAFプログラムに積極的な参加を行い、社会実装に向けての促進を図る。 ②政府や関連団体に向けて業界としての普及率向上の働きかけを行う。	
		機会：GHG排出量の低下による炭素税等規制強化コストの減少。	中－長期	中	小		
	市場	顧客輸送手段の変化	リスク：環境負荷の低い輸送手段を求め海上・鉄道輸送増加による収入減少	短－中期	大	中	①顧客ニーズに即した海上・鉄道輸送サービスを開発し、市場環境の変化に対応する事業形態を構築する。 ②SAF活用、航空会社の協業により環境負荷の低い航空輸送商品開発を行う。 ③AIを活用したCO2排出低減ルート、輸送方法提案を行う
			機会：新たなサービス開発とビジネス領域の拡大。	短－中期	中	小	
	評判	企業の環境対応評価	リスク：評価低下による失注、入札不参加などで収入減少。採用活動などでの影響。	短－中期	大	小	①積極的な環境施策を企業戦略に掲げ、顧客評価の向上に取り組む。
機会：評価向上による案件獲得向上による収入増、有能な人材確保機会増加。			短－中期	大	小		

リスク分類による影響度評価

	分類	想定される事象	当社への影響	影響時期	1.5°C シナリオ	4°C シナリオ	当社の戦略
物理リスク	急性	異常気象の深刻化・増加	リスク：輸送サービスの提供が困難になり物量低下による収支減少、リカバリーコスト増大などの可能性。	短～中期	小	大	①ロジスティクス事業用の自社保有倉庫は自社および委託管理会社、貸倉庫は貸主との連携を進め各種水害や災害への対応を推進 ②フォワーディング事業用の倉庫は代替施設およびルート等を選定し、安定的な物流網の構築を推進 ③KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底
	慢性	平均気温の上昇による海面上昇	リスク：低海拔地域に所在する港や空港が利用困難になる可能性。また利用可能施設が限られてくる。	中～長期	小	大	①当局や各種取引先等との連携を進め、各種水害や災害への対応を推進 ②KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底



株式会社近鉄エクスプレス

コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部
〒108-6024 東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟24階
TEL：03-6863-6441（本件に関するお問合せ）